

入間市公共施設マネジメント事業計画（原案）市民説明会の概要（2月9日(土) 東金子公民館）

1. 開催日時・会場

〈東金子地区〉

日 時 平成 31 年 2 月 9 日（土） 午後 2 時 00 分から午後 4 時 10 分

場 所 東金子公民館 1 階 大会議室

2. 内容

①開会あいさつ（田中市長）

②公共施設マネジメント事業計画（原案）についての説明（公共施設マネジメント推進課）

③質疑応答

④閉会

3. 参加者数

参加者 42 名

※ 質疑応答の概要は別紙のとおりです

「公共施設マネジメント事業計画（原案）」市民説明会 質疑応答一覧

No.	発言要旨	応答
1	- 人口減少について伺う。スライド9で平成31年の人口が148,442人と記載されているが、この中に外国人はどの程度含まれているのか。 - 今後外国人が増えることが予想される。もし、入間市の人口の半分が外国人になった場合、文化の問題等にどのように対応するのか。	(公マ課) およそ2,000人である。 (市民生活部) 法改正により全国的に外国人が増えることは見込まれる。支援のあり方等については今後検討する。
2	スライド43で青少年活動センターは建物の耐用年数により廃止を検討と記載がある。築年数では49年が経過している施設である。青少年活動センターはもともと埼玉県で、青年の家として活用していた。市に移管してからさほど経っていない。埼玉県内で青少年の育成ができる施設は何か所があるが、廃止をすることで、これから子ども達の育成についてはどのように考えるのか。元々は埼玉県が取り組み始めたことであり、移管された後も継承しなければならないと思う。	(公マ課) 青少年活動センターは老朽化が進んでおり耐用年数を迎える第2期に廃止を予定している。しかし、市としても青少年健全育成、青少年教育は大切であると考えており、建物は廃止するが青少年のための施策は引き続き展開していく。そのための方法として公共施設の統廃合で空いた施設を使ってその機能に移転させることを考えている。また、青少年活動センターには森林やキャンプができるエリアがあり、そのエリアについては何か別の方法で活用できないか考えている。建物については、安全性の確保が出来なければ廃止をするという考えである。
3	- スライド27に公民館について記載がある。現在入間市内に公民館は13館あるが、地区センター化と書かれているところと改修工事となっているところがある。また、資料中にある㊦を数えると5つしかない。つまり、現在13館ある公民館の機能が5館に減ってしまっている。この地区センター化というのはこの通りに進めるのか。 - 公民館から地区センター化することに対してメリットとデメリットを教えてほしい。公民館の数が減る事は困る。公民館が減ると使用者の範囲が広がってしまう。遠いところに住む人は使用し難くなる。いろいろな場所に存在した方が便利に使用できる。	(公マ課) 公民館の内容については、スライド27、28に分けて記載している。現在ある13館の公民館のうち、唯一藤の台公民館が第1期に藤沢公民館と統合し、廃止予定である。しかし、他の12館は使用し続けることが前提である。第1期の全ての公民館に書かれている機能は、その後も継続して持ち続けるという意味である。第2期と第3期に書かれている㊦㊧㊨は、機能を足すという意味である。最終的には各地区に1館の設置とするため、30年間かけて統廃合を考え、残る地区センターには全て公民館機能はつける。 (公マ課) サービス内容については、スライド26で記載している。これまで持っていた社会教育施設としての公民館機能は残る。また、一部施設には併設しているが、支所機能や地域の支援として自治振興支援機能、防災拠点機能、福祉的窓口として初期相談の窓口を想定とした福祉総合相談支援窓口機能を新たに持たせることを検討しているが、詳細は

		今後検討していく。東金子公民館では既に併設しているが地域包括支援センターの機能を他の地区にも整備したい。30年後には全ての地区センターに 6 つの機能を整備したい。
4	・公民館は社会教育法に基づいて設置していると思うが、地区センターにするとなると設置する根拠がかわると思うが、何に基づいているのか。	(公マ課) 根拠となる条例は機能ごとに異なる。地区センターを設置するときには、地区センター設置条例を新たに定めなければならない。定めた根拠に基づいてどのように条例化を行うかはこれから整理して決める。地区センター化を行うのは 2022 年の今から 4 年後になるので、それまでに具体化する。
5	・スライド 37 に地図がある。小学校は新久小学校から東金子小学校に統合するということだが、地図を見ると東金子小学校は地区の中心ではない。東金子中学校が地区の中心になる。私の住んでいるところは小谷田一丁目で、この地図でいうと下の方に位置し、東金子小学校まではかなり距離がある。そして東金子小学校は非常に高台にあり、小学校 1、2 年生の児童にとっては通学が大変ではないか。できれば新久小学校と東金子小学校の間にある茶畑の辺りに小学校を整備してほしい。東金子地区を発展させるには、小中学校が地区の中心にあるべきだ。茶畑のあり方をもう少し改善し、住宅街になるように検討するべきである。	(公マ課) 昨年度から、地区懇談会や意見交換会を実施する中で、地域から意見をいただいていた。その意見の中にも東金子中学校の周辺に小学校を移転させるように整備できないかというものもあった。地区体育館を移転して、地区体育館の場所に整備できないかという意見もでた。様々な意見について検討してきたが、今ある公共施設を学校用地とするには広さを十分に確保することができない。既に建っている住宅を移動させることができれば、学校を移転新設させることも可能だが、実際には難しい。東金子中学校周辺に移転することを検討はしたが、案として採用することは難しい。そのため東金子小学校に統合することを考えた。 (学校教育課) 東金子地区内に存在する学区、扇小学校区、狭山小学校区、黒須小学校区が含まれており、地区ごとに分かれているわけではない。統廃合の実施に合わせて学区の検討を行う。 (政策推進室) 茶畑の開発について、市としては、人口減少問題に直面し大変厳しい状況である。しかし、入間市にとって狭山茶や茶畑の景観も大事な資源であると考え。保全を行い、住宅環境も整備し、共存できるような施策を考えている。
6	・公民館に整備する 6 つの機能について、どうしてこの機能を整備することになったのか、経過と根拠を教えてください。スライド 15 に求められているサービスという記述には健康づくりという視点があるのに、地区センターに整備する 6 つの機能にはない。なぜ、地区センターに健康づくり機能を整備しないのか。私は健康福祉センターを利用して運動をしてい	(政策推進室) 健康福祉センターを中心に入間市では健康づくりを展開している。具体的には地区ごとに健康づくりのサポーターを養成し、各地区で健康づくりの事業を展開している。健康福祉センターに勤務する職員、保健師や各地区の健康づくりサポーターを中心に要支援から要介護に進まない様に取り組んでいる。地区ごとに保健師を根付かせて、市

	る。将来、地域包括支援センターのお世話にならないように自ら健康づくりを心掛けています。そう考えるのは私だけではなく、健康福祉センターの開館時間の9時よりも前から利用したい人が並んでおり健康づくりへの関心は高い。長寿を考えると健康づくりの機能を公民館に持たせることができれば良いと思う。	民の皆さんと顔を会わせ、地区に寄り添った健康づくりにも取り組んでいる。 (公マネ課)健康づくりについても推進するために、どのような方策が考えられるのかは検討した。地区センターに備える機能として健康づくりという柱を掲げてはいないが、福祉総合相談支援窓口で相談や支援について、また公民館機能として福祉の機能もあり、そこで位置づける。まだ具体的な内容は決定していないが、地域活動の1つとして取り上げていく。
7	・市民からの質疑に対して、役所からもきちんとした応答がなされることが大事である。公共施設マネジメント推進課の担当者だけでなく、各課長、各部長クラスが全体として市長を中心に組みこんでいこうという団結があって市民に説明できるという体制をとって、実施していけないと上手くいかない。市長のあいさつがあったが、そこでどのような経過を経て現在に至るのか、議会での検討経過を話すべきだ。何をしているのか教えてほしい。 ・地区センターのあり方について、私は地区センターに、市役所の機能を分散化するものだと思っていた。そうすることでAB棟に代わる新しく大きな市役所を建てなくて良くなり、職員も分散できる。さらに、地域ごとの基地もでき、合同庁舎としたことにより起こる渋滞の解消にもなる。これは素晴らしい計画であると思った。市役所の機能は各地区センターとして支所には市の職員が常駐し、どんな内容でも解決できるようにしてほしい。防災拠点機能を整備すると言うが、大震災があれば地域ごとに対応するし、区長の皆さんの力も借りることになる。今ある公共施設で、耐震補強できるものはすべて耐震補強を選択し、新しい建物は建ててはいけない。木造は40年の耐用年数があると聞く。鉄筋コンクリート造は耐用年数が60年というが、その数値も信用できない。少しずつ新しい建物を建てても維持管理をしなければならないということも良く考えて市の取り組みを進めていく必要がある。人口についても現在は14万8千人から2060年には約9万人に減ってしまうというのに、あの場所に市役所を新しく建てる根拠は何か。も	(市長)1月31日に東金子地区で開催した説明会は市役所等整備計画におけるものであったので、事務局の出席者が少なかった。公共施設マネジメント事業計画における説明会では関係部署の職員も同席している。 (市長)今年の1月からコンビニで住民票や所得証明書を発行できるようになった。IT化が進みコンビニでの利用が増えれば職員数の削減が行える。市役所の床面積も現在AB棟は12,000㎡あるが、新庁舎では8,800㎡に抑えようとしている。将来を見据え、職員数の削減は可能だが、今、将来の職員数に合わせた床面積を設置すると、現在働いている職員が入りきれなくなってしまう。そのため、現在働いている職員の仕事場は確保しなければならない。今は面積を試算しているけれど、最終的にはより厳密に検討したい。また、C棟においても何年かすると耐用年数を迎える。その時期に職員数を考慮し、建替えるのか廃止するかを決める。防災拠点機能として、現在は市役所の倒壊の恐れがあるという課題の解決を望んでいる。災害により、市役所が使用できなければ、博物館を災害対策本部にすることを想定して、訓練も実施している。防災拠点も各地区に設置しなければならない。新しいハコモノはつくらないと言う方向性も示している。ここでいう新しいハコモノとは、新しい事業を実施したいからハコモノを建て

	う一度よく検討してほしい。これらの計画はよく理解できない。何を行いたいのかも分からない。議会含めて、市長を中心として市長が行いたいと思う計画を理解し、部課長職の誰でも説明ができるようにしてほしい。	るということはないという観点である。今ある公共施設については、必要に応じて然るべきときに新しく建替える。
8	- この計画は30年間の長期的計画で、大体の概要は理解した。直近10年の具体的なタイムスケジュールが知りたい。例えば、東金子公民館の具体的な整備時期はいつごろなのか。 - 公民館の地区センター化には6つの機能がある。この機能は一斉に整備されるのか、段階を経て整備されるのか。それはいつなのか。 2022年度に行うということだが、2020年、2021年には何も実施しないのか。	(公マ課) 今回の説明では概略版であったが、公共施設マネジメント事業計画(原案)では第1期のスケジュールを示している。現在、その原案に対してのパブリックコメントも実施している。直近10年間に於ける東金子地区の公共施設の整備時期は、東金子公民館が今から4年後の2022年に地区センター化を実施する予定である。2021年には東金子小学校の中に学童保育室を移転する想定である。東金子中学校は、老朽化が進んでおり、2024年、2025年に校舎と体育館の改修工事を実施する想定である。また、東金子地区体育館については、照明機器等の非構造部材の耐震化が十分ではないため、長寿寿命化工事も含めて2021年に実施予定である。広域施設として学校給食センターがあるが、施設だけではなく、機械設備も含めて老朽化が進んでおり、建替えを検討している。建替えは直近10年のうち、最初の5年間で計画まとめ、設計・工事を行い、2024年度に供用開始を目標としている。その際には現在の土地を拡張して建替えを検討している。 (公マ課) 東金子公民館には支所機能、公民機能、地域包括支援センター機能は既に整備されている。自治振興機能と防災拠点機能は組織として位置づける。まだ検討中であるが、福祉総合相談支援窓口機能が新しく整備される機能であり、今の東金子公民館の中に整備ができると考え、2022年度に6つの機能をもつ地区センターを整備する予定である。そのため、東金子公民館では、組織と設備を2022年度に一斉に整備する計画である。 (公マ課) 3年間かけて地区センター化に向けた準備を行う。組織やサービス提供の内容などのソフト面、一部の施設を改修した上でハードを整備したい。6つの機能は2022年度に一斉に整備する予定である。また、公共施設マネジメント事業計画(原案)の79～82ページに東金

		子地区の整備方向について記載がある。
9	・統廃合についての確認をしたい。この計画を実施するときの責任者は誰になるのか。 ・今参加している人は、1960 年代 70 年代の高度経済成長期の成功体験を経験した人が多い。今は、施設の統廃合や自治体の衰退という聞きなれないことに直面しており、今後の入間市を想像することが難しい。住民の多くがそれを実感している。自治体の衰退として夕張市が挙げられるが、この統廃合の計画を実施しなければ、入間市は将来どのような自治体になるのか。そうなった場合、どのような行政サービスになるのか市民に教えてほしい。それを知れば、今市民がすべきことが何かという問題意識が高まるのではないか。	(公マ課) 責任者は市長である。 (市長) 人口減少が叫ばれ、人口推移を見ると、将来、大変な状況になるという結果となり、3 年ほど前から対策を含めて検討してきた。以前から少子化・高齢化という言葉が出始めたが、当初は誰もその実態を肌で感じてはいなかった。しかし、将来的に人口構成がどのように推移するのかを 2 年前から市報やホームページで掲載している。また、昨年度から地区懇談会や意見交換会などの説明会も実施しているが、市民全員に対して、その計画を周知することが難しい。もっと情報を発信していかなければならないことも実感している。公共施設が古くなれば建替えるという方法が一番良いが、今後 40 年間、その方法で建替えを実施すると総額 1,880 億円かかる。それを 40 年で割ると 1 年間で約 47 億円かかる。それでも、古い建物を建替えていけば良いという考えもあるが、昭和 56 年に新久小学校と仏子小学校と東町小学校が同時に新設された。新設から 60 年後には同時に建替えることになる。しかし、新久小学校は新設当初 600 人いた児童が今では 270 人になった。1 クラスしかない学年もある。少人数学級もメリットはあるが、適正規模の学級数を考え、今の児童数に合わせて統廃合を行いたい。宮寺小学校ではクラス数が少ないことにより、教職員の人数は教頭校長を含めて 13 名程度である。1 人休めば対応する他の教職員の負担が大きくなる。適正規模を保持することで、適正数の教員を確保したい。高齢化が進むことで高齢者だけの家族も多く、天井の電気交換やごみを出すこともできない家庭もある。決められたルールの中で暮らすためには地域の力を借りなければならない。その人たちが証明書等を必要とするとき、市役所まで来てもらえば対応することができるが、それでは高齢者の暮らしにくいまちになってしまう。公民館を統合して、地区センターを設置することである程度の問題が解決できるように取り組んでいきたい。やるべき時にやるべきことを実施したい。多方面からの目で見

		て、意見を出し、指摘していただきたい。それを基に、検討し、反映できることは反映していきたい。
10	学校や保育所を統合するというビジョンがあることは良いことである。以前、小中一貫校と小中一貫教育は異なると学校教育課から話があった。今回の計画で小学校を統合したいというのであれば、私立の小中一貫校のように、公立で小中一貫校を建てたら学校は地区に1校あれば良い。一貫教育にして、そこで勤務する教職員も小学校と中学校の両方の免許をもった人を採用すれば良い。小学校と中学校の両方の免許がとれるように入間市が補助金を出して実施できないか。今、小中一貫教育と謳っているが、何が一貫教育で、何が一貫校なのか市民にはわからない。統合するのであれば、公立の小中一貫校を各地区で一校ずつ設置したら良いのではないか。それでも教員の数足りないというのであれば、入間市の予算で建物を建てるのではなく、人に投資をし、教員を増やしたら良い。そうすれば入間市に人が転入してくる。20年くらい前に行ったような教育特区を実施するのも良い。教育長と市長が話合えばできるのではないか。議会ともよく協議して決めてほしい。3月に計画を策定するのではなく、こまめに市の職員が説明会を各所で実施して、教育委員会と市長と協力して、教育特区のような小中一貫校のような大きな計画を実施してほしい。	(公マ課) ご意見として承る。
11	この計画を止めたらどのようなことになるのか。市長が実施すると言ったら実施できるというものでもないと思う。この計画は今どの程度進んでいるのか。意見を取り入れられるうちは取り入れて、それ以降は計画が進んでいるから、意見を取り入れることはできない、というのなら仕方ないと思う。	(総務部) 現段階は、公共施設マネジメント事業計画(原案)を示して、説明会を実施し、併せて2月下旬までパブリックコメントを行っている。計画の策定は3月末を目標としている。この計画は、今の段階で取り下げることは考えていない。計画策定のために説明会を実施している。先ほどの小中一貫校については考えた時、デメリットというものも存在する。現段階で東金子中学校は生徒数が一定数あるため、小中一貫校ではなく、中学校単体として、様々な部活動や行事が実施できる中学校として、教育を提供していきたい。小学校においても一定児童数を保ちつつ、学校生活を行うことが望ましいと考える。30年後以降、どのような状況になるのかは、その時になってみないとわからない。しかし、今後起こりうる環境の変化の中で、将来的に小中

		一貫校も視野に入れるが、現在は小中一貫校という選択肢は選んでいない。小中一貫校ではない環境を整備し、教育環境を充実させたい。
12	・前に質問した人がいたが、この状況は後戻りできないという認識で良いか。この計画はもう止めることはできないのか。	(総務部) 後戻りできない、止められないと言うよりも、この計画を3月末までに策定するという目標に向けて最善の努力をしている。この計画を取りやめることは考えにもっていない。
13	・スライド10に人口減少と税収が記載されているが、現在は個人住民税が約97.7億円であり、30年後には、約72.3億円になるとの試算が示された。これは人口が減っているということだ。72.3億円に対して14万8千人にサービスを提供するわけではない。つまり、72.3億円で11万人にサービスを展開するということだ。人口の差1人あたりに費やす金額を除いて、実質何億円少なくなっているのかという見積もりは出したのか。	(政策推進室) そこまでの細かい数字は出していない。人口減少問題というのは、ただ単に人口が減るというだけではない。人口構成の変化にも注目してほしい。スライド11にも示したが、歳出面では、高齢化に伴い、扶助費として社会保障に関するお金、子どもや高齢者、生活困窮者、障害を持つ人などを支援するためのお金が増えている。税収は減るが、扶助費が年々伸びている。それが少子化・高齢化における深刻な問題である。この問題をどのように対応していくのかが重要な課題である。年は誰しも重ねていくものであり、市として手厚く支援していきたい。その中で、それを支える若者や子どもにも支援していきたい。歳入と歳出について単純な数値として説明することはできないが、歳入減少と併せて扶助費が年々増えていく見込みであるため、人口減少対策の施策と公共施設マネジメント事業で対応していきたい。